

《ASEAN》

1. 米中摩擦、電子も東南ア移転 制裁第4弾で供給網再編に拍車

米国の中国に対する制裁関税「第4弾」が今月15日に全て発動し、東南アジアなどへの製造業の移転に拍車がかかる見込みだ。ノートパソコンやスマートフォンをはじめとする電子産業も含まれ、サプライチェーン（供給網）再編の契機となる。ただ、一つの国を「世界の工場」を担ってきた中国の代替とすることは難しく、各産業がアジアに分散する可能性がある。

日本総合研究所の三浦有史・首席主任研究員は、同社が先月26日に東京で開催したシンポジウム「米中対立にどう向き合うか」で、「米中対立は中国経由で対米輸出している全ての国・地域に影響を与える」と指摘した。中国の2015年の対米輸出額4,892億米ドル（約53兆3,800億円）の付加価値の起源をたどると、韓国、米国、台湾、日本など中国以外が2割弱を占めた。特に電気・電子産業は、中国の対米輸出額の3割近くを中国以外からの部品や中間財が占めており、米国の制裁の波紋が世界に広がる見通しだ。三浦氏は「今年にサプライチェーンの再編が始まった」との見方を示した。米国の中国への制裁関税は、自動車や情報通信機器、ロボットが含まれる第1弾が18年7月に発動。電子部品、化学品、鉄鋼製品などの第2弾（同8月）、食料品、家電、家具などの第3弾（同9月）と続き、米国は1年を経た19年9月に第4弾前半を発動。第4弾後半が予定通り実施されれば、電子産業などの再編が本格化するという。

「中国からの生産移転が見込まれるのはベトナム、台湾、韓国、タイ」（三浦氏）だ。今年1～7月の米国の国・地域別輸入額の伸び率（前年同期比）をみると、18年通年の伸び率と比べて上向いたのが同4カ国・地域。特に米中摩擦の「最大の受益国」とみられるベトナムからの輸入は、今年はノートパソコンを含む電気製品・同部品と木材加工品で顕著に伸びている。三浦氏は、ベトナムの対米輸出の推移を基に同国へのサプライチェーンの再編がどこまで進んだかを、◇様子見◇序章◇本格化——の3段階に分けて考えると、衣料品と履物では今年9月以降に序章段階に入り、スマホも12月以降、同段階に入るとの見方を示した。今年に本格化段階入りするのは、家具（9月以降）とノートパソコン（12月以降）となる。

電子産業の再編の一つの焦点は、「スマホやパソコンなどの生産を担う台湾系のEMS（電子機器の受託製造サービス）大手がどう動くか」（三浦氏）だ。米アップル製品を手掛ける鴻海精密工業（ホンハイ）と和碩聯合科技（ペガトロン）は、昨年は中国から米国に約6,000万台を出荷していた。中国国内にとどまるのか、あるいは台湾への回帰投資やベトナム、インドなどへの移転が進むのかが、米トランプ政権が狙う米中経済の「デカップリング（切り離し）」が達成されるかどうかの着目点となる。韓国のサムスン電子は10年前の09年、ベトナムのスマホ工場を稼働させていた。同時にシェア低迷で中国の生産能力を大幅に縮小していたため、米中摩擦でサムスン系のサプライチェーンが大きく動くことはない見込みだ。

三浦氏は「東南アジア諸国連合（ASEAN）では、タイとマレーシアに電気・電子機器産業が集積している」との見方も示した。一方で、タイはハードディスクドライブ（HDD）の生産が多く、同じく記憶装置で高速のソリッドディスクドライブ（SSD）が大容量保存でも主流となってきたことが構造的な課題となっているという。中国から両国への投資は、主に習近平政権が掲げる現代版シルクロード経済圏構想「一帯一路」に関わるものになる。インドネシアでは、ペガトロンが米アップルのスマホ「iPhone（アイフォーン）」用チップを生産しているが、「相対的に中国との経済的関わりが薄い」（三浦氏）。

今後は、中国に工場を置く企業が、上昇した関税率と移転コストをてんびんにかけて判断していく。中国政府や米国政府の思惑を探りつつ、再編が進んでいくもようだ。

《カンボジア》

1. 急増する建設投資、地方カジノ活況で

カンボジア建設省によると、1～9月の建設関連投資額は前年同期比 34.7%増の 65 億米ドル(約 7,114 億円)、認可事業数は同 35.1%増の 3,433 件に達した。世界銀行は、南部シアンクビルや国境周辺で活発化するカジノ関連投資が、建設業界の活況を支えているとの見方だ。世銀は半年に一度の報告書「カンボジア経済予測(C EU)」を同 27 日に公表し、首都プノンペン以外で建設関連投資が拡大傾向にあると指摘。特に南部シアンクビル州や国境に近い北西部バンテイメンチェイ州ポイペト、南東部スパイリエン州バベットで活発化するカジノ建設事業が業界の伸びをけん引しているとの見方を示した。不動産会社クメール・リアル・エステートのキム・ヘアン最高経営責任者(CEO)も、同様の見解を示している。世銀の上級エコノミスト、リー・ソデット氏(カンボジア担当)は、来年もカンボジアの建設業界は好調に推移すると予測。ただ製造業とともに、建設業界が海外直接投資(FDI)に過度に依存していることを懸念材料に挙げた。世銀の報告書によると、建設投資の拡大により、鉄鋼輸入量も急増。今年1～6月の輸入量は前年同期比 63.5%増と、昨年同期の 27.7%増を大きく上回った。

2. EU経済制裁に対応、30 億ドルの準備金確保

カンボジア政府は、欧州連合(EU)が検討する貿易優遇措置の撤廃に備え、約 30 億米ドル(約 3,290 億円)の資金を確保する方針だ。税収の一部をEUとの情勢変化に対応するための準備金として活用する考え。EUは今年2月、人権侵害や野党弾圧を理由として、カンボジアに付与している武器以外の全品目を数量制限なしに無関税でEUに輸出できる「EBA協定」の一時停止に向けた手続きに着手したと発表。一方、フン・セン首相は11月、経済制裁の回避に向けたEUの要求には応じない姿勢を表明した。このため、同協定の撤廃に伴う影響を最小限に抑える目的で、財務経済省予算総局のハブ・ラタナク局長は11月28日、「政府は歳入の全てを支出せず、今後の状況に対応するための資金として約 30 億米ドルを確保しておく」と説明した。カンボジアは過去 20 年間にわたって約 7%の経済成長を維持してきたが、同省の幹部は「EBA協定が撤廃された場合、来年の成長率は 6.5%に減速する」と予想。ただ「たとえ 6.5%に落ち込んだとしても、カンボジア経済の成長基調に変化はない」とコメントした。政府の「準備金」確保について、王立プノンペン大学で経済学を専攻するキム・ベアラ講師は「経済成長の維持を目的とした適切な政策」と評価。商業銀行大手アクレダ銀行のイン・チャンニー頭取は「EBA協定撤廃が経済成長を減速させるとは思わない。長期的に見ると今後は中国との関係強化が経済成長に寄与する」との見方を示した。

3. シアンクビルの石炭火力発電所、今月稼働

カンボジア鉱業・エネルギー省は、南部シアンクビル州の石炭火力発電所「CEL2」が今月中に稼働するとの見通しを示した。CEL2の発電容量は 13 万 5,000 キロワット(kW)。CEL2は、マレーシア系独立発電事業者(IPP)のカンボジア・エナジー2が運営を手掛ける。鉱業・エネルギー省エネルギー局のビクター・ジョナ局長によると、設備の設置などは完了しており、現在は稼働に向けた最終的な調整を行っている。カンボジア・エナジー2は 2017 年、BOO(建設・所有・運営)方式でCEL2の建設に着手した。建設費用は 2 億 5,900 万米ドル(約 281 億円)。隣接地では、発電容量 5 万 kW 2 基の「CEL1」をそれぞれ、14 年 11 月、15 年 3 月に稼働している。シアンク

クビル州ではこのほか、カンボジア国際投資開発グループ(CIIDG)が出力 40 万 5,000kWの石炭火力発電所を運営している。

4. シアヌークビルに監視カメラ、600 台設置へ

カンボジア南部シアヌークビル州の中心部 500 カ所で、来年夏までに監視カメラ 600 台が設置される見通しだ。中国人の流入によって犯罪が増加したため、治安対策を強化する。シアヌークビル州警察の責任者を務めるチュオン・ナリン氏によると、監視カメラは新たに建設された 34 本の道路を含む中心部 500 カ所に設置される。州警察本部に監視センターが開設される計画だ。同氏は「犯罪者は証拠を押さえられ、言い逃れできなくなる」と話し、監視カメラの導入が治安維持に重要な役割を果たすとの期待を示した。シアヌークビル州では中国人の増加によって、殺人や麻薬取引、違法ギャンブル、恐喝、誘拐などの犯罪が問題になっている。今年8月には国家警察が政府の部局幹部を集め、同州の治安問題を分析する作業部会を設置。中国人による同州への投資拡大が、犯罪組織の増加につながっていると結論づけた。サル・ケン内相も、州当局の犯罪対策を支援する特別部隊の編成を指示している。一方、交通安全研究所のコン・ラタナック所長代行は、監視カメラの導入措置を評価した上で、同州での交通事故削減に向けて、中国人を対象にした中国語の運転免許試験の実施を呼び掛けた。国家警察によると、カンボジアには 25 万人の中国人が在住。首都プノンペンとシアヌークビルに、それぞれ 10 万人が居住している。

《ミャンマー》

1. スー・チー氏が国際法廷に、リスクも

ミャンマーのイスラム教徒少数民族ロヒンギャの迫害問題を巡り、アウン・サン・スー・チー国家顧問兼外相が 12 月上旬にオランダの国際法廷に赴き、欧米諸国からの厳しい批判に直接反論することになった。国内では歓迎の声が上がる一方、事実上の国のトップだけに、不調に終わった場合のリスクが高すぎるとの懸念も聞かれる。スー・チー氏が出廷するのは国際司法裁判所(ICJ、オランダ・ハーグ)。西アフリカのガンビアがイスラム協力機構(OIC)を代表し、ジェノサイド(民族大虐殺)があったとしてミャンマーを提訴した。10 日に初の公聴会が予定され、ノーベル平和賞受賞者でもあるスー・チー氏は自ら弁護団を率い、異議を唱える見通しだ。西部ラカイン州では 2017 年、国軍とロヒンギャ武装勢力の戦闘をきっかけに、隣国バングラデシュに大量のロヒンギャが避難した。ミャンマー政府はロヒンギャを不法移民と見なし「問題の根源は武装勢力のテロ行為にある」と主張、組織的なジェノサイドは行われていないとの立場だ。スー・チー氏が党首の国民民主連盟(NLD)のミョー・ニュン報道官は「スー・チー氏が不正確な非難に反論することが最も効果的だ」と強調する。多くの国民が国際的な批判を不当だと感じており、来年秋に総選挙を控える中、選挙に有利に働くとの思惑もにじむ。一方、著名な民主活動家でイスラム教徒のミャ・エー氏は「スー・チー氏が行けば全てうまくいくと考えるのは危険だ」と指摘。仮に政府が隠蔽していた事実が明らかになれば、国際的信用を完全に失うと警告する。ロヒンギャ迫害を巡っては、国際刑事裁判所(ICC)も捜査開始を決定し、ミャンマーには痛手となっている。

2. スー・チー氏の出廷、国民から幅広い支持

ミャンマーのアウン・サン・スー・チー国家顧問兼外相が、10～12 日に国際司法裁判所(ICJ、オランダ・ハーグ)に出廷する計画に対して、国内での支持が広がっている。スー・チー氏自らが、イスラム教徒少数民族ロヒンギャに対するジェノサイド(民族大虐殺)の疑惑に反論することに、国内の少数民族武装勢力や、国軍のほか、イスラ

ム教徒団体も賛意を表明している。北東部シャン州ワ自治管区の事実上の与党であるワ州連合党(UWSP)は11月27日、自治管区政府、党の軍事部門であるワ州連合軍(UWSA)と連名で声明を発表した。スー・チー氏の出廷を「ミャンマーの尊厳を守るために、弁明してくれることを誇りに感じている」と評価した。ロヒンギヤの迫害が行われたとされる西部ラカイン州の状況について「複雑な問題で、200年前にさかのぼる歴史に根ざしている」と指摘。「偏見からくる行動や不適切な国際的な介入は、さらなる不安定や混乱を招く」と裁判を批判した。ICJには、西アフリカ・ガンビアが11月11日、イスラム協力機構(OIC)を代表して提訴した。しかし、ミャンマーのイスラム教団体である「ミャンマー・イスラム教徒国家問題機構(Ma-Ah-Pha)」は同28日に声明で、スー・チー氏への全面的な支持を表明した。虐殺への関与が疑われる国軍も、スー・チー氏の出廷に賛意を示し、政府と全面的に協力していく方針だ。国軍は、改憲問題などの内政ではスー・チー氏と対立している。

ヤンゴンのマハバンドゥーラ公園では12月1日、数千人がスー・チー氏の出廷を支持する集会を開き、「スー・チー氏とともに」とシュプレヒコールを繰り返した。ヤンゴン管区のピョー・ミン・テイン首相や議員も出席した。国内旅行会社は、スー・チー氏が出廷する公聴会を傍聴するためオランダに渡航する国民向けに、割引ツアーの販売を始めている。一方で、アラカン国民党(ANP)のペ・タン下院議員は、「国の指導者が法廷で反論することには賛成できない」として、法律の専門家に任せるべきだとの意見を表明している。

3. カレン族団体、国際司法裁への提訴を支持

ミャンマーがイスラム教徒少数民族ロヒンギヤにジェノサイド(大量虐殺)を行ったとして国際司法裁判所(ICJ、オランダ・ハーグ)に提訴された件について、世界各地のカレン族団体が提訴を支持する合同声明を発表した。カレン族48団体は声明で、「カレン族は、ミャンマー国軍による組織的な人権侵害の被害者を支援する」とした上で、「ICJへの提訴は、『国軍はもはや、少数民族に対する犯罪行為の責任から逃れられない』という国軍指導者へのメッセージだ」と述べた。さらに「国際社会は、(国軍に)経済制裁を含むさらなる圧力をかけることで、国軍による攻撃を完全に止めさせ、全ての少数民族が参加する真の和平対話を開始させる必要がある」と主張した。カレン族はミャンマーの人口の7%を占め、主に東部カイン州(旧カレン州)とミャンマー南部や南東部に暮らしている。カレン民族同盟(KNU)をはじめとするカレン族の武装勢力と国軍の数十年に及ぶ戦闘で、避難を強いられた多くのカレン族が難民キャンプで生活している。

4. ロヒンギヤに教育を、NGOがバングラ非難

国際人権団体ヒューマン・ライツ・ウォッチ(HRW)は3日、ミャンマーで迫害され、隣国バングラデシュで暮らすイスラム教徒少数民族ロヒンギヤの子どもたち約40万人の教育を受ける権利を、バングラデシュ政府が奪っていると非難する報告書を発表した。報告書は、バングラデシュは難民キャンプで暮らすロヒンギヤの子どもたちに、公的な教育を受けることを許可していないと指摘。教育を受けられなかった子どもたちは児童労働や児童婚の被害者になる危険性が高まるとして、直ちに改善するように訴えた。タイの首都バンコクで記者会見したHRWの担当者は「バングラデシュは避難場所を提供し、多くの命を救ったが、子どもたちへの教育を妨害するという間違った方針は終わらせなければならない」と訴えた。

5. マンダレー、1～10月の観光客8割が中国人

今年1～10月にミャンマー北中部マンダレー管区を訪れた外国人観光客は50万人超で、うち約40万人は中国人観光客だったことが分かった。昨年1年間の外国人観光客数である約49万人を既に上回った。管区のホテ

ル・観光局は、残る2カ月は観光シーズンに当たることから、通年では60万人に達するとみている。観光客の国・地域別では、中国が1位。スペイン、ドイツ、フランス、イタリア、米国、インドが続いている。同局のサン・ユ副局長は「観光客をさらに呼び込むためには、交通サービスの改善と観光ビザ(査証)の緩和をいっそう進める必要がある」と話した。ミャンマーは昨年10月から、日本、韓国、香港、マカオのパスポート(旅券)保持者に対して、観光ビザの取得手続きと費用を免除。中国の旅券保持者には団体ツアー客に限り、到着ビザ(VOA)の取得による入国を認めている。サン・ユ副局長は、管区内にある遺跡都市バガンが今年初め、世界遺産に登録されて以降、イスラム教徒少数民族ロヒンギヤの迫害問題での影響が懸念される欧米からの関心も高まっていると指摘。「今後は欧米人向けのビザも緩和する計画だ」と話した。

6. 中国への輸出依存度が大幅減 18年度は30%、日米などに多様化

ミャンマーの輸出先に占める中国の割合が減っている。商業省によれば、2018年度(18年10月～19年9月)の中国への輸出額は50億4,000万米ドル(約5,467億円)だった。全体に占める割合は30%と、会計年度の移行期(18年4～9月)をはさんだ17年度(17年4月～18年3月)の38%から8ポイント下がった。日本と米国はそれぞれ2ポイント増の8%と4%だった。中国国境での規制強化や、少数民族武装勢力との衝突を受けて対中輸出が停滞する一方で、ミャンマーの輸出先の多様化が進んでいる。18年度の中国への輸出額は17年度を12%下回った。ミャンマー最大の国境貿易拠点、北東部シャン州ムセから中国雲南省への輸出は、20%減の31億米ドルだった。ミャンマーは中国国境を通じ、主に農産物を輸出する。しかし中国当局が18年10月から密輸取り締まりを強化し、一部の農産物の輸入を停止した。ムセでは1～3月には、出荷できないコメの在庫があふれた。また、少数民族武装勢力の北部同盟による8月中旬の攻撃で、第2の都市マンダレーとムセを結ぶ貿易路の通行が制約を受けた。

隣国タイへの輸出依存度も低下が続く。11年度は38億2,000万米ドルで42%だったが、18年度は32億8,000万米ドルで19%にまで減った。タイとの国境貿易では、主に農水産物を輸出している。東部カイン州(旧カレン州)ミャワディとタイ北西部ターク県メソトの国境では、「タイ・ミャンマー第2友好橋」が10月末に開通した。タイ政府は、開通を受けて同国境の貿易額は18年から約3割増え、年1,000億バーツ(約3,584億円)に拡大すると期待する。18年度の日本への輸出は14億1,000万米ドルと、17年度から47%増えた。スーツやコートなどの衣類の出荷が好調とされる。輸出額は11年度から4.4倍に成長し、全体に占める割合も4%から8%に拡大した。米国向けの輸出拡大も顕著だ。米国は16年にミャンマーへの経済制裁を全面解除し、ミャンマーからの輸入品に対する一般特恵関税制度(GSP)の適用を再開した。15年度まで1億米ドル以下だった対米輸出は、18年度に7億3,000万米ドルに成長した。米商務省の統計を分析しているUSTレード・ナンバーズによれば、ミャンマーから米国へのハンドバッグや財布、宝石などの輸出額は、1～9月に前年同期比2.1倍の1億4,000万米ドルに急増した。欧州連合(EU)加盟国では、ドイツ、英国、スペイン、オランダへの輸出が好調だ。イスラム教徒少数民族ロヒンギヤの迫害を理由に、EUはミャンマーに適用するGSPの見直しを検討している。ロヒンギヤ問題の進展次第で、対EU輸出が落ち込むリスクがある。

《ラオス》

1. メコン川が青色に、水位低下が原因か

ラオス中部カムアン県タケクで、メコン川が海のような青色になる現象が発生している。メコン川の保護活動家からは、川が干上がりつつあることを示しているとの見方も出ている。メコン川の褐色から水色への変化は、タイ東

北部ナコンパノム県でも起きている。同国の英字紙バンコクポストによると、水位が下がることで川の流れがゆっくりになり、水中の浮遊物が河床の砂岩に反射しやすくなることが原因という。ラオスでは今年、干ばつに伴いメコン川の水位が低下。過去 50 年間で最低水準の1メートル程度まで下がっている場所もある。特に北部で少雨が続き、農作物の生育や農家の収入にも影響が出ているほか、首都ビエンチャンでも水不足が深刻化している。

《インドネシア》

1. 労組、西ジャワ州の大規模デモの中止を発表

インドネシア労働組合総連合(KSPI)は1日、西ジャワ州政府が、来年の地域最低賃金に関する決定書を交付したため、2~4日に実施する予定だった大規模抗議活動を中止すると発表した。KSPIは、同決定書が公布されない場合、バンドン市の州庁舎前や州内の工業団地で抗議活動を行うと主張していた。西ジャワ州政府は11月22日、回状『2019年第561/75号』を公布し、来年の地域最低賃金の上昇率を8.51%とすると発表した。KSPIによると、州政府はこのほど、回状に代わる決定書『19年第561/983号』を公布し、同上昇率の適用を正式に決定した。KSPIは、回状では法的拘束力がなく、この上昇率を順守しない企業が出てくる可能性があるとして、早急に決定書を交付するよう求めていた。KSPIのサイド・イクバル代表は「来年のセクター別最低賃金についても、決定書の早急な交付を望む」と述べた。

2. 西ジャワ州、最賃上昇で100社が州外へ移転

インドネシア西ジャワ州のリドワン・カミル知事は、州内に拠点を置いていた企業100社以上が州外へ移転したことを認めた。最低賃金の引き上げで労働集約型産業の企業が窮地に追い込まれているという。西ジャワ州は先ごろ、州知事回状で来年の最低賃金を発表した。リドワン知事は「最低賃金の上昇は、雇用数が多い労働集約型産業の負担が大きく、競争力を弱めている」との認識を示した上で、「最低賃金は今後も上昇する。労働者の要求を満たすと同時に企業の州外への移転を食い止める方法を模索していきたい」と話した。西ジャワ州の来年の最低賃金上昇率は、27県・市全てが中央政府の設定した水準に合わせた8.51%だった。最も金額が大きかったのはカラワン県で月額459万4,325ルピア(約3万5,727円)。

《シンガポール》

1. 国民6割が退職後の準備不十分、地場社調査

シンガポール人の6割は退職後に向けた準備が不十分であることが、デジタル金融サービスを提供するシンガポール企業サイフ(Syfe)の調べで分かった。調査は25~60歳の社会人1,000人を対象に実施。「サイフ退職準備指数(SRRI)」としてまとめた。サイフが同指数を発表するのは初めて。理想とする退職後の生活や、現在の所得、貯蓄額、保有する投資商品、持ち家の有無などを基に、退職後の資金の準備度合いを指数化した。130超は「準備がよくできている」、100~130は「退職後に希望通りの生活はできるが、経済環境によっては資金不足に陥る恐れもある」、70~99は「今後何らかの対策を取らない限り、退職後に希望通りの生活を送るのは難しい」、70未満は「至急対策を取らないと退職後に希望通りの生活を送るのは難しい」ことを指す。回答者の6割は指数が100未満だった。このうち70~99は21%、70未満は39%となっている。130超は全体の27%にとどまった。全体の中央値は82だった。男女別では、女性の中央値が85となり、男性の81を上回っている。「退職後にゆとりのある生活ができるか」との質問では、「自信がない」と回答した割合が69%となった。一方で、「給料の2割未満しか貯金していない」と答えた人は5割に上った。

《フィリピン》

1. イスラム教徒向けに墓地整備

フィリピンのマニラ首都圏マニラ市のイスコ・モレノ市長は、イスラム教徒専用の墓地を2020年6月までに整備する意向を表明した。市長はスペイン植民地時代より前に、現在のマニラを含むパシッグ川河口域を支配していたイスラム王国の統治者を例に挙げ、「過去を忘れる傾向があることは悲しむべきことで、マニラには今もイスラム教徒がいる」と指摘した。市長によると、マニラに住むイスラム教徒は専用墓地がないため、遺体を近郊のタギッグ市、ブラカン州、果てはミンダナオ島まで運ばなければならないのだという。市長はそうした現状を「不公平」と言い切り、イスラム教徒への寛容を呼び掛けた。

2. 比の送電網支配説、中国外務省が否定

フィリピンの電力供給網が中国の支配下にあるとの懸念が出ている問題で、中国外務省の耿爽副報道局長は11月27日の記者会見で、「完全に根拠がない話だ」と一連の報道を否定した。同局長は「現在プロジェクトの運営・管理・保守はフィリピン側が担い、中国側はフィリピン側の要求に応じて技術支援している」と説明。中国がフィリピンの送電網をコントロールし、安全保障を脅かしているという疑惑を否定した。中国送電大手の国家电网は、合弁パートナーとして、フィリピン国営送電公社(トランスコ)のプロジェクトに参画。トランスコの委託事業者で、フィリピンの民間送電事業者である全国送電社(NGCP)に40%を出資している。フィリピンエネルギー省は28日、議会上院から調査要求があったことについて、「国営送電公社と共に上院議員の照会に関与し、問題を精査していきたい」とコメントした。

3. オンライン賭博は「歳入が約束された産業」

フィリピンの国営シンクタンク、国立税制研究センター(NTRC)は、フィリピンのオンラインカジノ事業を「歳入が約束された産業」と形容した。フィリピンがオフショアのオンラインカジノ市場で大きな世界シェアを獲得できたのは、有利な法的環境や事業立ち上げコストの低さがあるからだという。NTRCは「オフィススペースの確保、労働力、税制優遇策、技術などを考慮すると、フィリピンが世界のオンラインカジノ市場で有力なプレーヤーになることはあり得る」と分析。ただ、税制面での法令順守や会計などで改善の余地があるとも指摘した。フィリピンは東南アジアで唯一オンラインカジノが認可されているとも説明。中国、マカオ、日本、韓国などの業者を誘致する上で有利な環境が整っているとした。

4. 20年の賃金上昇率6%予測、マーサー

米コンサルティング大手マーサーは3日、フィリピンの2020年の賃金上昇率を6.0%と予測した。19年の5.5%を上回る水準だ。一方、物価上昇率については、今年が3.3%、来年が1.0%と低下傾向を示すとの見方を示している。同社が実施した「総報酬サーベイ(TRS)」によると、消費財、エネルギー、ハイテク産業などが6%の賃上げを見込んでいるという。同社の担当責任者は「ギグエコノミー(インターネットを通じて単発の仕事を受注する働き方)の台頭などで、柔軟な勤務形態に対する需要が高まっている」と述べた。企業は差別化された価値提案、昇給の透明性、能力給の検討などの問題に直面していると指摘した。新規採用を予定している企業は45%で、19年(50%)を下回った。「従業員の福利厚生を見直す」は55%、「人件費予算の増加を検討する」は43%、「従業員の福利厚生予算を増やす」は21%だった。一方、19年前半の自発的離職率は6.2%、非自発的離職率は1.9%。離職理由の上位は◇賃金◇上司との関係◇昇進ルートが明確でない——などだった。

《インド》

1. ダライ・ラマは後継急がず、「とても健康」

チベット仏教最高指導者ダライ・ラマ 14 世 (84) は 11 月 29 日、チベット亡命政府のあるインド北部ダラムサラで開かれた高僧会議で「私はとても健康だ」と述べ、後継者選出に関する議論を急がない姿勢を示した。会議では 27 日、後継者選出に中国が介入することを拒否し、死去後に生まれ変わりを探す伝統的な「輪廻転生」制度の継続を求める決議が採択された。10 月に開かれた世界の亡命チベット人の代表による特別会議でも同様の決議が採択されていた。中国はチベット独立を図る「分裂主義者」としてダライ・ラマを批判し、後継者選出の決定権を主張している。

《スリランカ》

1. 印と緊密な関係を確認、スリランカ大統領

スリランカのラジャパクサ大統領は 11 月 29 日、就任後初の外遊先として訪問中のインドでモディ首相と会談し、治安対策やインフラ整備で緊密な関係を維持していくことを確認した。ラジャパクサ氏は、2005～15 年に大統領として中国の支援を受けて開発を進めたマヒンダ・ラジャパクサ氏の弟で、18 日に大統領に就任。政策が中国寄りに傾くとみられているが、就任直後のインド訪問でこうした見方を薄めたい思惑があるもようだ。会談後の共同記者発表で、モディ氏はインフラ整備などに 4 億ドル (約 440 億円)、テロ対策に 5,000 万ドルの支援を表明した。スリランカでは 4 月に日本人 1 人を含む 250 人以上が死亡した連続爆破テロがあり、ラジャパクサ氏は「安全保障戦略の見直しが不可欠な中、インドの支援に感謝する」と評価した。同氏は「インド洋の平和を維持するため、インドと緊密な連携を続ける」とも述べた。

《モルディブ》

1. モルディブ前大統領に有罪

インド洋の島国モルディブのメディアによると、同国の裁判所は 11 月 28 日、資金洗浄などの罪に問われた前大統領のヤミン被告 (60) に禁錮 5 年、罰金 500 万ドル (約 5 億 5,000 万円) を言い渡した。ヤミン被告は、民間企業がリゾート開発に絡んで不正取得した 100 万ドルを自分名義の銀行口座で受け取り、さらに投資用の口座に移したなどとして訴追されていた。同被告は **2013 年の大統領就任後、野党指導者を逮捕するなどして強権政治を敷き、中国の支援を受けてインフラ整備を進めた**。18 年 9 月の大統領選で民主政治やインドとの関係改善を訴えたソーリフ氏に敗れた。

《オーストラリア》

1. 中国が香港独立性侵すなら制裁＝アボット氏

オーストラリアのアボット元首相がこのほど行ったスピーチで、中国が香港の独立性を損なう場合は、中国に対し制裁措置を課すべきとの見方を示している。オーストラリアは同国への明確な外交戦略が必要だとし、特に海軍への軍事拠出引き上げ、インドとの関係強化、中国系オーストラリア人の忠誠心を保つことの 3 点を推奨している。一方ビショップ元外相も、中国経済の持続可能性に疑問を投げ、同国政府による他国への圧力を非難した。アボット元首相は制裁の内容について、クリミア併合後のロシアに課された制裁と同等のものとしている。中国共産党に忠義を示さない議員の除外や、民主化を求めるデモの抑制など、中国側の行いを注視すべきだとした。また、軍事拠出を国内総生産 (GDP) の 2% 以上に引き上げ、増大する中国の脅威から国益を守る必要があると主

張した。アボット元首相は、中国は独裁化が進んでおり、軍事力の強化や数百万人のウイグル人の拘留問題などを考慮すると、オーストラリア政府は中国外交についてこれまでと別のアプローチをとる必要があると述べた。一方ビショップ元外相は、中国は攻撃的な外交姿勢を考え直すべきだと指摘。さらに、同国の国家主導による資本主義のモデルに対し懸念を示し、先進国になるには、西洋式の自由民主主義を採択するべきだろうと話した。

2. 豪政府の一带一路参加、民間機関が要請

豪中関係についてのシンクタンク「チャイナ・マターズ」がオーストラリア連邦政府に対し、中国が推進している広域経済圏構想「一带一路」への参加を促している。同構想に加わることで、中国側と本質的な対話ができるなどの期待感が背景にある。同組織のアリステア・ニコラス会長がこのほど講演で明言した。ニコラス会長は一带一路への参加とともに、オーストラリア貿易促進庁（オーストレード）に同構想担当の代表ポストを設けることも求めている。代表を選ぶに当たっては、中国語が堪能なことに加え、中国の国営企業に理解のある人物が適任との見解を示した。一带一路に組み込まれている国営企業は参加国でプロジェクトを進める際に、食料品や原材料、医薬品など幅広い物質を提供する必要があるため、オーストラリア企業が中国側の供給網に参入できれば大きな利益が得られるからだ。一带一路については、財界団体の豪中ビジネス・カウンシル（ACBC）のブランビー会長も連邦政府に前向きに対応するよう求めた。オーストラリアの近隣諸国を貧困から救うためには、同構想への参加以上の方策はないとの考えに基づいている。

《ニュージーランド》

1. NZ各地でスト相次ぐ、コットン・オンなど

ニュージーランド（NZ）のサービス業や製造業でストが相次いでおり、店舗の営業に影響が出ているもようだ。アパレルブランドのコットン・オンでは、NZ全国的規模で300人以上が先月29日から従業員が賃上げを求めたストを実施。また南オークランドのベーカリー組合では100人以上がストを実施しており、スーパーでパンが不足する事態になっている。コットン・オンは、これまで労組との間で半年以上にわたり賃上げを巡り労使交渉を実施。交渉の進展が見られず、29日からオークランドやウェリントンなど全国主要都市にある店舗で時限ストに踏み切った。ストの期間は、繁忙期のクリスマスシーズンにずれ込む可能性も出ている。また、南オークランドのパン製造業者ジョージ・ウェストン・フーズでも、100人以上のパン製造労働者が給与や待遇改善を求めたストに踏み切り、一部スーパーではパンが販売棚から消えているという。NZでは、小売業や飲食業界の労働者の最低時給は22.35NZドル（約1,560円）という。NZでは、労働党のアーダン首相が政権を握って以来、全国的にストが頻発しているとして問題となっている。

以上